

注目される米国とサウジアラビアの「特別な関係」の行方とその影響

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

第2期政権の発足後、トランプ大統領の最初の本格的な外国訪問は5月13日からの中東3カ国訪問となった。4日間にわたって、サウジアラビア、カタール、アラブ首長国連邦の3カ国を訪問し、総計3.2兆ドルとも見なされる巨額の対米投資や経済協力・商談などが合意され、米国企業の事業進出や防衛協力なども議論され、数多くの合意が発表されることとなった。今回の本格的な外国訪問でもサウジアラビアが最初の訪問国となったが、トランプ1.0でも大統領の最初の外遊先はサウジアラビアであった。トランプ外交において、同国が特別の重要性を付与されていることが明らかである。

5月13日のサウジアラビア訪問では、トランプ大統領は「盟友」ともいえるサウジアラビアのムハンマド皇太子との密接な関係を内外に示し、サウジアラビアによるAIやデータセンター分野を含む6,000億ドルの対米投資が発表された。この中には、1,420億ドルの米国製兵器などの購入も含まれる、とされている。米国にとっては、巨額の兵器販売による経済効果が見込まれることになるが、サウジアラビアにとっては米国の先進的兵器の導入により軍事力の強化が期待されることになる。

今回のトランプ大統領のサウジアラビア等への訪問には、アマゾン、オープンAI、ウーバー、エヌビディアなどの米国の巨大IT関連企業などのトップが同行し、投資フォーラムなどに参加した。サウジアラビアによる米国投資や米国物品の購入だけでなく、米国企業のサウジアラビア進出も加速化されていく方向性が示された。米国企業のサウジアラビア進出や投資拡大は、ムハンマド皇太子が主導するサウジアラビアの抜本的な経済改革等のための国家戦略、「ビジョン2030」などの推進にとって、極めて重要な意味を持ちうるものとなる。トランプ大統領とムハンマド皇太子の「蜜月関係」を基礎として、米国・サウジアラビアの戦略的なパートナー関係の強化が進められていく方向性が改めて示されることとなった。

なお、トランプ大統領の中東訪問前となるが、5月初にOPECプラスが原油増産を発表し、原油価格の低下をもたらすこととなったことも注目される。このOPECプラスの決定の背後には、同産油国グループの主導的立場にあるサウジアラビアの意向が存在したと考えられるが、これまで原油価格下支えを継続してきたOPECプラスとサウジアラビアが、トランプ関税問題による世界経済減速懸念の中で、敢えて増産を発表した背景には、減産規律回復などのための「ショック療法」という側面があると考えられている。なお、この点については、小論「国際エネルギー情勢を見る目」(740号)を参照されたい。しかし同時に、インフレ対策や国内政治上の観点から、ガソリン価格の低下・安定を望むトランプ大統領にとって、原油増産で価格低下をもたらさうという協力のメッセージを送るという側面もあるのではないかと、との観測も存在している。

同じく、小論「国際エネルギー情勢を見る目(730号)」において論じた通り、現在の国際エネルギー情勢において、サウジアラビアの存在感・重要性は大いに高まる方向にある。世界最大の余剰原油生産能力を保有するサウジアラビアは、国際石油市場の需給調整役として原油価格動向に大きな影響を及ぼし得る潜在力を持っている。エネルギー価格の上昇

が先進国も含め世界各国における重大な政治・経済・社会問題となっている今、エネルギー価格に作用する「パワー」の源泉を保有するサウジアラビアの重要性がクローズアップされているのである。また、トランプ 2.0 の国際情理において、ロシア・ウクライナ戦争を巡る協議などがサウジアラビアを舞台として実施されるなど、世界の主要大国の首脳と密接な関係を保有するサウジアラビアの存在感が注目の的ともなっているのである。

国際石油市場の歴史を振り返ってみると、巨大な余剰原油生産能力を保有し、不測の事態などに対応する需給調整役を当初から担ってきたのは実は米国であった。第 1 次及び第 2 次世界大戦などの際に、急速に高まる軍事用などの石油需要増大に対応し、同盟国に石油供給を提供したのは米国であり、米国の増産であった。しかし、増産を続ける国内石油需要に対して、ついに米国の石油生産が追い付かなくなり、1960 年代には米国は石油の純輸入国化してしまう。こうして、米国は国際石油市場の需給調整役のポジションを喪失し、巨大な石油純輸入国として、時には国際石油市場の激動に晒される側に転じた。

その米国に代わって、余剰生産能力の管理を通じて国際石油市場の需給調整役となったのが OPEC であり、その盟主、サウジアラビアであった。1970 年代の石油危機の動乱を経て、1980 年代に石油需給が緩和すると、まずは OPEC が減産によって需給調整を開始し、やがてサウジアラビアが「スイング・プロデューサー」としてほぼ単独で減産と需給調整を行う事態となった。単独減産で 1980 年代半ばには市場シェアを大幅に減じたサウジアラビアが、シェア奪回を目指して一気に方針転換をした途端に原油価格の大暴落が発生したのが 1986 年である。こうして、サウジアラビアは 1980 年代以降、現在に至るまで、常に巨大な余剰生産能力を保持し、需給調整を通じて国際石油市場と原油価格への影響力を保ち続けてきている。

そのサウジアラビアの国家としての安全保障に重要な関与を持ち続けているのが米国である。米国は自らの余剰生産能力を失った後は、余剰生産能力を保有するサウジアラビアの安全保障に密接な関わりを持つことで、国際石油市場への影響力を持ち続けてきた、と見ることができるのである。「石油」と「安全保障」を通じた、米国とサウジアラビアの「特別な関係」がこれまでの国際石油市場、ひいては、国際エネルギー市場の安定と秩序に関わる Governance の根本的要素となってきたのである。

米国とサウジアラビアの特別な関係は、それでも時代の変遷と共に様々な揺らぎを見せてきたのも事実である。世界全体でのエネルギー源としての石油の位置づけの変化も見逃せない影響を及ぼしてきた。また、米国の中東政策も様々な変化を見せてきた。オバマ大統領（当時）による「米国はもはや世界の警察官ではない」との趣旨の発言も米国の中東への関りの変化を示すもの、と見る向きは多い。バイデン政権発足後しばらく見られた米国・サウジアラビア関係の軋みなども「特別な関係」の変化を示すものとも考えられよう。米国がシェール革命によって、再び石油に関して自給自足の体制に戻ったことも、様々な影響をもたらしている可能性も決して否定はできない。

しかし、今再び、トランプ政権の下で、米国とサウジアラビアの関係が大きく戦略的にも深まりつつあるように見える。今回のトランプ大統領によるサウジアラビア・中東訪問はその象徴的な出来事であると見なすこともできよう。この関係深化の背景には、トランプ大統領とムハンマド皇太子の「蜜月関係」というトップレベルでの個人的友好関係も大きく影響しているものと思われる。しかし同時に、エネルギー安全保障の重視、エネルギー地政学の影響力増大、化石燃料の重要性への関心の高まりなど、国際エネルギー情勢全体での状況変化が影響を及ぼしているとも考えられる。この状況下、国際エネルギー秩序の鍵を握ってきた米国とサウジアラビアの特別な関係がどこに向かうのか、それがどのような影響をもたらすことになるのか、大いに注目していく必要がある。

以上